

令和8年3月

**地方交付税法第17条の4の規定に基づき、地方団体から申出の
あった交付税の算定方法に関する意見の処理方針**

市 町 村 分

【 法律事項 】

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]
[市町村分]
[総括]

[総括的事項]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
1	(法)	継続	八王子市(東京都) 大阪市(大阪府)	法定率の引上げ及び臨時財政対策債の抜本的見直しについて	地方全体の財源不足を臨財債の発行により対応することには限界があり、地方交付税の本来の役割である財源保障機能が適切に発揮されるよう、早急に法定率の引上げによって対応し、臨財債制度は廃止も含めた抜本的な見直しを行うべきである。	一部採用する。 令和8年度においては、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保し、地方交付税総額について、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の新規発行を前年度に引き続きゼロとした。 なお、令和8年度地方財政計画においては、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入等が増額基調で推移してきていること等により、地方交付税法第6条の3第2項に該当しない状況となるなど、財政収支に大幅な不足が生じる状態にはなっていないことから、法定率を直ちに引き上げるような環境にはないものと考えているが、引き続き、交付税総額の安定的確保に努めてまいりたい。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]
[市町村分]
[総括]

[総括的事項]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
2	(法)	継続	徳島県	地方交付税の総額確保・機能充実等、法定率の引上げ及び臨時財政対策債の抜本的見直し	地方一般財源総額実質同水準ルールを維持し、今後も安定的な財政運営に必要な総額を確実に確保すること。 臨時財政対策債については、その廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた抜本的な改革等を行うこと。 地方交付税制度の本旨である財源保障機能、財源調整機能が適切に発揮されるよう対処すること。 「新しい地方経済・生活環境創生事業費」に係る交付税措置のさらなる拡充を図ること。 条件不利地域等、地域の実情に配慮すること。	一部採用する。 令和8年度においては、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保し、地方交付税総額について、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の新規発行を前年度に引き続きゼロとした。 なお、令和8年度地方財政計画においては、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入等が増額基調で推移してきていること等により、地方交付税法第6条の3第2項に該当しない状況となるなど、財政収支に大幅な不足が生じる状態にはなっていないことから、法定率を直ちに引き上げるような環境にはないものと考えているが、引き続き、交付税総額の安定的確保に努めてまいりたい。 令和7年度の「新しい地方経済・生活環境創生事業費」を構成する「地方創生推進費」及び「地域デジタル社会推進費」については、令和8年度においても継続した上で、それぞれ1兆円・1,500億円を確保した。 また、条件不利地域に配慮した算定も引き続き行うこととしている。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[総括]

[総括的事項]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
3	(法)	継続	青森県	物価高騰に対する適切な財政措置	物価高騰による光熱費や委託料の増加に係る財政需要について、適切な財政措置を講じていただきたい。	採用する。 物価高への対応として5,850億円を令和8年度地方財政計画に増額計上するとともに、普通交付税の単位費用により措置した。
4	(法)	新規	静岡市（静岡県）	給与改定を反映した適切な算定	令和8年度普通交付税算定では、令和7年度給与改定の内容を適切に反映させるとともに、令和8年度給与改定に備えた対応（財政措置の充実）をすること。	採用する。 令和8年度地方財政計画において、令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定所要額を計上するとともに、令和8年度の給与改定に備え、「給与改善費」（4,000億円・前年度比2,000億円増）を増額計上し、これらの経費については、普通交付税の単位費用により措置した。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]
[市町村分]
[総括]

[総括的事項]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
5	(法)	継続	小松島市(徳島県)	追加財政需要を超過する財政需要が生じた際の交付税総額の加算について	人事委員会勧告による大幅な給与改定など追加財政需要を超過する財政需要が生じた際は、適切に交付税総額を加算し、交付税を増額交付いただきたい。	一部採用する。 令和8年度地方財政計画において、令和8年度の給与改定に備え、「給与改善費」(4,000億円、前年度比2,000億円増)を増額計上するとともに、普通交付税の単位費用により措置した。 なお、令和7年度においては、令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定所要額のうち、給与改善費及び追加財政需要額の一部を超過する部分について、臨時費目「給与改定費」を設け、普通交付税の再算定を行ったところ。
6	(法)	新規	八幡市(京都府)	会計年度任用職員給与の地方の実情に合わせた算定について	会計年度任用職員の給与改定に要する経費を地域の実情に合わせて適切に単位費用等に反映すること。	一部採用する。 会計年度任用職員分を含む給与改定所要額については、令和8年度地方財政計画において、令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定所要額を計上するとともに、令和8年度の給与改定に備え、一般行政経費(単独)に「給与改善費」(4,000億円、前年度比2,000億円増)を増額計上し、これらの経費については、普通交付税の単位費用により措置した。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[需要]

[消防費]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
7	(法)	継続	大分市（大分県）	「高機能消防指令センターの共同運用」にかかる費用の適切な算入について	消防の連携・協力による「高機能消防指令センターの共同運用」を将来に渡って安定的に維持していくには増加する維持管理費を負担することが不可欠であることから、これらの費用について適切に単位費用へ算入することを求めるもの。	一部採用する。 高機能消防指令センターに係る維持管理費用については、標準的団体における維持管理費用の実態を勘案し、措置しているところであり、令和8年度においては、近年の物価の動向等を踏まえ、普通交付税の単位費用を充実した。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[需要]

[小中学校費]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
8	(法)	継続	上越市(新潟県) 野々市市(石川県) 鳥栖市(佐賀県) 熊本県 九重町(大分県)	特別支援教育支援員に係る 交付税措置の拡充等について	多様な子どものニーズに的確に応える 教育環境の整備が求められていることから、特別支援教育支援員の安定的な確保 と全ての児童生徒に対する適切な教育支 援の実現を図るため、地方財政措置の更 なる拡充を求めるもの。	採用する。 特別支援教育支援員に係る経費につい ては、実際の配置人員や報酬水準の実態 等を踏まえ、普通交付税の単位費用措置 を拡充した。
9	(法)	継続	善通寺市(香川県) 観音寺市(〃)	直接任用、派遣・請負契約 によって雇用されるALT に要する経費の基準財政需 要額への算入	全国的に財政需要の生じているJETプ ログラム以外で雇用するALTに要する経 費を、今後の外国語教育充実の必要性、 地方団体の配置実態及び所要経費を踏ま え、標準的な財政需要として基準財政需 要額に算入していただきたい。	以下の理由により採用しないが、引き 続き検討する。 外国語教育における外部人材の活用等 に要する経費については、各市町村にお ける配置状況や経費の負担状況等の実 態、文部科学省からの要望を踏まえ、交 付税措置の必要性を十分精査していくこ ととする。
10	(法)	新規	川西市(兵庫県)	準要保護生徒関係経費の適 切な算入について	準要保護生徒の中学校部活動地域展開 等に伴う追加経費を単位費用に適切に算 入すること。	採用する。 部活動の地域展開等に伴う経済的困窮 世帯生徒の支援に要する経費について は、文部科学省の要望を踏まえ、新たに 普通交付税の単位費用により措置した。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[市町村分]

[需要]

[厚生労働総括]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
11	(法)	継続	大阪市 (大阪府)	社会保障関係経費への適切な地方財政措置	社会保障関係経費については、地方負担分について基準財政需要額に適切に算入されたい。	採用する。 社会保障関係経費については、国の予算措置等の状況を踏まえ、所要の経費を算入しているところであり、今後も引き続き、適切に単位費用に算入する等の措置を講ずる。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[需要]

[社会福祉費]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
12	(法)	新規	堺市（大阪府）	地域生活支援事業における財政需要の適切な算入について	社会福祉費障害者自立支援給付費負担金等において、標準団体行政経費積算と実際の国庫支出金の充当率が乖離している。地域生活支援事業に係る国庫支出金の充当率が低下していること等が要因として考えられるため、基準財政需要額算定における算出基礎となる一般財源については、実態に基づく充当率によって算出されたい。	以下の理由により採用しない。 普通交付税の基準財政需要額は、それぞれの地方団体の財政支出ではなく、標準的な経費を算定するものである。 障害者自立支援給付費負担金等については、国の予算措置等の状況を踏まえた地方負担分を単位費用に適切に計上している。 なお、国庫補助負担金等に係る地方団体の超過負担について、総務省としても、厚生労働省に対して、国庫負担基準の見直しや所要の国費の確保を求めている。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[需要]

[保健衛生費]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
13	(法)	継続	横須賀市（神奈川県） 山北町（神奈川県） 境港市（鳥取県）	B類疾病予防接種に係る財政需要の保健衛生費への適切な反映について	B類疾病予防接種について、低所得者以外や予防接種法に基づく定期接種の対象者以外の住民に対する接種費用について交付税措置すること。	以下の理由により採用しない。 普通交付税の基準財政需要額は標準的な経費を算定するものであり、ワクチンの接種に要する経費については、予防接種法の規定に基づく定期接種に要する経費について、同法に規定する実費の徴収を考慮した上で、単位費用に適切に計上している。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[市町村分]

[需要]

[こども子育て費]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
14	(法)	新規	枚方市(大阪府)	私立保育園等における障害児保育補助の拡充について	私立保育園等における障害児保育補助について、障害児一人当たりの費用で比較すると不足しており、実態と乖離が見られるため、単位費用を増額すること。	採用する。 公定価格における人件費の上昇等の動向を踏まえ、障害児保育対策事業に係る単位費用を増額計上する。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[需要]

[地域デジタル社会推進費]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
15	(法)	継続	芽室町（北海道） 穴栗市（兵庫県）	地域デジタル社会推進費の継続	地域社会のデジタル化を継続して推進するため、「地域社会デジタル社会推進費」の事業期間を延長されたい。	採用する。 引き続き、各自治体において地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組む必要があることから、「地域デジタル社会推進費」の事業期間を令和11年度まで延長することとしたところ。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[需要]

[臨時財政対策債]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
16	(法)	継続	八王子市（東京都） 大阪市（大阪府）	法定率の引上げ及び臨時財政対策債の抜本的見直し	臨時財政対策債を早期に廃止し、法定率の引上げにより交付税総額を確保されたい。	一部採用する。 令和8年度においては、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保し、地方交付税総額について、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の新規発行を前年度に引き続きゼロとした。 なお、令和8年度地方財政計画においては、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入等が増額基調で推移してきていること等により、地方交付税法第6条の3第2項に該当しない状況となるなど、財政収支に大幅な不足が生じる状態にはなっていないことから、法定率を直ちに引き上げるような環境にはないものと考えているが、引き続き、交付税総額の安定的確保に努めてまいりたい。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[市町村分]
[収入]

[市町村民税所得割]

番号	改正事項	新規・継続	団体名	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
17	(法)	継続	王寺町(奈良県)	ふるさと納税ワンストップ特例制度により減収となる所得税相当分の補填措置について	ワンストップ特例制度利用者の所得税相当分の全額補填について	以下の理由により採用しない。 ワンストップ特例制度による個人住民税所得割の寄付金税額控除については、地方税法の規定に基づく税額控除であるため、同制度に係る所得割からの控除額の75%を算定に反映させるものである。